

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成18年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安心で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	18 有線テレビ放送
事務事業名			03 放送設備機器整備事業
			根拠法令・規程等
			担当課(室) 有線テレビ放送制作室
			職・氏名 室長代理 古松 健二
			電話 72-2660

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部CATV加入世帯
目的(何のために)	有線テレビ放送設備機器の整備(機器更新及びデジタル化整備)
行政活動(どのような方法で)	自主放送番組の放送・制作に係る機器経年劣化した機器を更新するとともに地上デジタル放送への移行を目指す
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	自主放送の安定化及び良質な映像の提供

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
ビデオカメラ購入	台	1	1		
編集用ハードディスク購入	台		1		
デジタルレコーダー購入	台	4			
番組送出制御システム	式			1	
事業費					
直接事業費	千円	2,897	974	7,234	
必要人員人件費		0.10人	0.02人	0.03人	
事業費計		3,457	1,106	7,485	
財源					
国・県・支出金					
受益者負担金					
繰入金	千円			6,800	
市債					
その他()					
一般財源		3,457	1,106	685	
受益者負担比率	%				

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
結果指標量	説明	5	2	1	
対前年対比	%	-	40.0%	50.0%	
活動コスト	円	3,457,000	1,106,000	7,485,000	
単位当たりコスト		691,400	553,000	7,485,000	
結果指標②	説明				
対前年対比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト					

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
整備済台数	目標値(A)	5	2	1	100%
	実績値(B)	5	2	1	到達目標年度
	達成率(B/A)	100%	100%	100%	未定
成果指標設定の考え方・式や説明					
当該年度計画台数/当該年度整備台数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況										
目標値	結果指標量①	機器整備台数	結果指標量②	成果指標量						
				拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況					○					
説明	地上デジタル放送を開始するためデジタル変調器等の機器整備に着手する。									

総合評価	
更新した機器は安定稼働しているが、未だ多くの機器が老朽化しており不安が残る。また地上デジタル放送への機器整備の実施はこれからであり、機器整備には多額の経費が必要となることから財政状況を勘案しながら計画の見直しを行う。しかしながら、平成23年7月までには何らかの対策が必要である。そして、放送設備の整備には民間委託と深い関係がある。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況	○					
説明	平成23年7月までに地上デジタル放送に対応したデジタル化・ハイビジョン化の機器整備の推進。機器整備は番組制作の民間委託する上での条件になると考えられる。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
有効性	機器のデジタル化・ハイビジョン化	平成22年度以降	高画質・高音質の番組の提供			